

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務グループ長 細 迫 有 文

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務グループ長 細 迫 有 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(百万円)	39,012	38,318	79,649
経常利益	(百万円)	295	122	730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	281	599	607
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	474	603	799
純資産額	(百万円)	9,114	10,042	9,438
総資産額	(百万円)	60,080	59,022	59,203
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	24.59	52.35	53.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.2	17.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	838	996	1,881
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52	433	380
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	839	1,214	1,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,560	6,627	6,412

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.74	6.41

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である(株)井筒屋外商サービスは、平成29年9月25日付で(株)井筒屋商事に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策運営の影響、新興国経済の減速懸念、地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、富裕層の高額消費やインバウンド消費が高い伸びを維持しており、8月の売上高が2ヶ月ぶりにプラスに転じるなど大都市では回復の兆しが見られます。一方、地方都市では九州北部豪雨等の天候要因もあり、4ヶ月連続で前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成28年度～平成30年度)」を推進いたしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は38,318百万円(前年同期比98.2%)、営業利益は428百万円(前年同期比72.9%)、経常利益は122百万円(前年同期比41.4%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益128百万円を計上したことや「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により法人税等調整額として401百万円の利益計上をしたことから、599百万円(前年同期比212.9%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上をはかるとともに、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

本店におきましては、夏休み期間中にファミリーウィークと題して「コト」を切り口とした様々なイベントを開催いたしました。中でも「お金と切手の展覧会・北九州展」では、学びや体験のできるブースを会場に設け、多くのお客様にご来場いただきました。また、この春改装した子供服フロアでは、オリジナルバッグや小物などの手作り体験をする「夏休み手作り教室」や初企画の「こども将棋教室」など参加体験型イベントを開催し、お子様連れのお客様を中心に大変ご好評いただきました。

黒崎店におきましては、地元の有名店をはじめ、人気のパンを集めた「パンの祭典」や、クロスFM主催の企画「わくわく課外授業」の一環として黒崎メイトと共催での「コト」イベントを初開催し、賑わい創出に取り組んでまいりました。

コレットにおきましては、地元小倉で創業の老舗甘味処「若竹」を新規導入し、ご好評いただいております。

サテライトショップにおきましては、8月に「イオンモール直方ショップ」を新規オープンし、店舗数の拡大を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,318百万円(前年同期比98.2%)、営業利益は519百万円(前年同期比76.2%)となりました。

友の会事業

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店に対して前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はありません。業績につきましては、1百万円の営業損失（前期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、59,022百万円となりました。これは主に有形固定資産が741百万円減少したことによるものであります。総資産のうち流動資産は12,593百万円、固定資産は46,429百万円であります。固定資産の主な内容は、有形固定資産40,019百万円、無形固定資産264百万円、投資その他の資産6,145百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、48,980百万円となりました。これは主に借入金、再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。流動負債は30,275百万円、固定負債は18,704百万円であります。負債の主な内容は、借入金23,966百万円、前受金7,882百万円、支払手形及び買掛金6,499百万円、再評価に係る繰延税金負債2,874百万円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、10,042百万円あります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ67百万円増加し、6,627百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、996百万円の資金収入となりました。

(前第2四半期連結累計期間は838百万円の資金収入)

これは主として税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、433百万円の資金収入となりました。

(前第2四半期連結累計期間は52百万円の資金支出)

これは主として有形固定資産の売却と差入保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円の資金支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は839百万円の資金支出)

これは主として有利子負債の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,495	11,480,495	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	11,480,495	11,480,495		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		11,480		10,532		11,904

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	1,052,041	9.2
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	869,700	7.6
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	687,600	6.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	334,910	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197,300	1.7
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	194,000	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2丁目11-3	173,800	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)(注3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146,100	1.3
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	139,847	1.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	138,293	1.2
計		3,933,591	34.3

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託口の所有株式197,300株は信託業務に係る株式数であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託口の所有株式173,800株は信託業務に係る株式数であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の信託口の所有株式146,100株は信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,427,300	114,273	同上
単元未満株式	普通株式 30,395		同上
発行済株式総数	11,480,495		
総株主の議決権		114,273	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町1 番1号	22,800		22,800	0.2
計		22,800		22,800	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,462	6,677
受取手形及び売掛金	1,755	1,832
商品	3,201	3,019
貯蔵品	26	26
その他	700	1,053
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	12,130	12,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,535	14,101
土地	25,788	25,276
その他（純額）	436	642
有形固定資産合計	40,760	40,019
無形固定資産		
	183	264
投資その他の資産		
差入保証金	3,797	3,756
その他	2,508	2,571
貸倒引当金	177	182
投資その他の資産合計	6,128	6,145
固定資産合計	47,072	46,429
資産合計	59,203	59,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,444	6,499
短期借入金	11,446	11,333
未払法人税等	126	201
前受金	7,906	7,882
その他の引当金	318	371
その他	3,805	3,987
流動負債合計	30,049	30,275
固定負債		
長期借入金	13,644	12,632
再評価に係る繰延税金負債	3,001	2,874
商品券回収損失引当金	716	714
退職給付に係る負債	1,252	1,200
資産除去債務	469	473
その他	631	809
固定負債合計	19,715	18,704
負債合計	49,764	48,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	18,984	18,087
自己株式	27	27
株主資本合計	3,424	4,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	29
土地再評価差額金	6,063	5,766
退職給付に係る調整累計額	75	75
その他の包括利益累計額合計	6,013	5,720
純資産合計	9,438	10,042
負債純資産合計	59,203	59,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	39,012	38,318
売上原価	29,595	29,167
売上総利益	9,416	9,150
販売費及び一般管理費	8,829	8,722
営業利益	587	428
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	50	43
協賛金収入	39	15
未回収商品券受入益	137	136
受取賃貸料	32	32
その他	95	73
営業外収益合計	358	304
営業外費用		
支払利息	262	240
売上割引	190	192
商品券回収損失引当金繰入額	86	90
地代家賃	3	3
その他	106	83
営業外費用合計	649	610
経常利益	295	122
特別利益		
固定資産売却益		128
事業譲渡益		57
特別利益合計		185
特別損失		
固定資産除却損	8	6
会員権評価損	0	
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	286	301
法人税、住民税及び事業税	25	103
法人税等調整額	20	401
法人税等合計	4	298
四半期純利益	281	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	281	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
土地再評価差額金	201	
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	193	3
四半期包括利益	474	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	603
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286	301
減価償却費	817	798
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	6
賞与引当金の増減額(は減少)	11	1
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	62	58
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	7	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	52
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	262	240
持分法による投資損益(は益)	50	43
事業譲渡損益(は益)		57
固定資産売却損益(は益)		128
固定資産除却損	8	6
会員権評価損	0	
売上債権の増減額(は増加)	21	75
たな卸資産の増減額(は増加)	185	181
仕入債務の増減額(は減少)	118	54
未払消費税等の増減額(は減少)	70	96
その他の資産の増減額(は増加)	64	145
その他の負債の増減額(は減少)	187	50
小計	1,104	1,285
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	260	240
法人税等の支払額	11	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	996

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	314	264
有形固定資産の売却による収入		602
事業譲渡による収入		57
長期貸付けによる支出		6
長期貸付金の回収による収入	233	7
差入保証金の差入による支出	14	17
差入保証金の回収による収入	57	57
資産除去債務の履行による支出	22	3
その他の増減額（は増加）	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	779	1,124
リース債務の返済による支出	59	89
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	839	1,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	215
現金及び現金同等物の期首残高	6,613	6,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,560	6,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
販売促進費	563百万円	531百万円
宣伝費	530 "	514 "
貸倒引当金繰入額	"	0 "
役員報酬及び給料手当	2,362 "	2,331 "
賞与引当金繰入額	91 "	51 "
賃借料	1,359 "	1,385 "
減価償却費	809 "	792 "
退職給付費用	44 "	44 "
ポイント金券引当金繰入額	198 "	193 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	6,610百万円	6,677百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50 "	50 "
現金及び現金同等物	6,560百万円	6,627百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	39,012			39,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高		312		312
計	39,012	312		39,324
セグメント利益又は損失()	681	4		676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	676
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	587

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	38,318			38,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高		322		322
計	38,318	322		38,641
セグメント利益又は損失()	519	1		517

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	517
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	428

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円59銭	52円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	281	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	281	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,458	11,457

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 一 昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。